

# I 令和4年度事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

愛媛県国際交流協会は、平成元年4月1日に財団法人として設立後、国際的視野を有する人材を育成し、地域の活性化を図るとともに、諸外国との友好親善に寄与することを目的に、国際交流事業を展開しており、平成24年4月1日に、愛媛県より公益認定を受け、公益財団法人へ移行した。令和4年度は、定款第4条の規定に基づき、次のとおり事業を実施した。

## <公益目的事業>

### 1 国際交流・国際協力に関する情報収集・提供事業

#### (1) E P I C情報発信事業

E P I Cのホームページを管理・運営し、E P I Cの事業や国際交流関係の情報を随時更新するとともに、施設予約、イベント情報の掲載など利用者の利便を図った。また、SNS (facebook、LINE) の活用による情報発信を行った。

#### 【内 容】

① E P I C及び県内国際交流団体が行うイベントをホームページ、SNSやメールマガジンで紹介

- ・メールマガジンの配信 (令和4年5月で配信終了)
- ・SNS (facebook、LINE) の活用による情報発信

日本人向け	LINE (随時)
年間配信数	52回
配信件数	3,969件
外国人向け	facebook (やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語)
年間配信数	9回

- ②外国人生活相談に関する情報の提供
- ③協会の業務・財務に関する情報公開

#### (2) 国際交流センター運営事業

E P I Cにおいて、次のとおり各種情報の提供等などを行った。

- ①新聞、図書等の閲覧
- ②在県外国人に対する生活情報、観光情報の提供
- ③海外や留学等の情報提供
- ④国際協力に関する情報資料の提供
- ⑤情報交換の場であるインフォメーション・ボードの管理
- ⑥Free Wi-Fi サービスの提供
- ⑦国際交流団体等への施設利用 など

## 2 国際交流・国際協力に関する普及啓発事業

### (1) 国際交流イベント促進事業

#### ①「地球人まつり@まつやま花園日曜日 2022」

「地球人まつり@まつやま花園日曜日 2022」を開催し、県内の国際交流・協力団体に活動をPRする機会を提供するとともに、国際交流・協力活動への理解を深める機会を提供した。（共催：松山国際交流協会）

#### 【開催日時・場所】

令和4年11月27日（日） 10:00～15:00

松山花園町通り

#### 【内 容】

（担当：松山国際交流協会）

・ワールドバザール

・異文化体験

（担当：愛媛県国際交流協会）

・国際交流ワークショップ 4団体

### (2) 国際交流チャレンジ講座開催事業

#### ①各国文化紹介「おしゃべり文化サロン」

国際交流員の企画による少人数形式の文化紹介講座を開催した。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、定員を従来の15名から8名（令和5年3月25日開催分から12名）に変更した。対面の場合、開催場所はいずれも愛媛県国際交流センター）

	テーマ	日 時	担 当	参加者数
1	韓国大統領選挙 (オンライン)	令和4年 4月23日(土) 14:00～15:00	国際交流員(韓国) 崔 娥榮(チェ・アヨン)	12名
2	SUMMER CAMP (オンライン)	令和4年 5月21日(土) 14:00～15:00	国際交流員(米国) ミヤ ミンヤン ジャー	6名
3	ベトナム文化講座	令和4年 7月27日(水) 14:00～15:00	在県外国人(ベトナム) グエン ティ タム	2名
4	韓国人の人生 (オンライン)	令和4年 7月30日(土) 14:00～15:00	国際交流員(韓国) 崔 娥榮(チェ・アヨン)	7名
5	ステート フェア (オンライン)	令和4年 9月17日(土) 14:00～15:00	国際交流員(米国) ミヤ ミンヤン ジャー	2名
6	THANKS GIVING	令和4年 12月10日(土) 14:00～15:00	国際交流員(米国) ミヤ ミンヤン ジャー	4名

	テーマ	日時	担当	参加者数
7	韓国のお正月ソルラル	令和5年 1月21日(土) 14:00~15:00	国際交流員(韓国) 崔 娥榮(チェ・アヨン)	7名
8	JOURNEY ACROSS THE UNITED STATES	令和5年 2月25日(土) 14:00~15:00	国際交流員(米国) ミヤ ミンヤン ジャー	7名
9	韓国旅行 のクルティップ	令和5年 3月25日(土) 14:00~15:00	国際交流員(韓国) 崔 娥榮(チェ・アヨン)	11名

また、韓国の国際交流員の企画により、オンラインで、韓国語でおしゃべりする機会を設けた。

タイトル	開催回数	参加者数
韓国語で話そう！	4回 (初級・中級：令和4年6月11日(土)10:00~10:50 令和4年8月25日(木)10:00~11:00 上級：令和4年6月11日(土)11:00~11:50 令和4年8月25日(木)13:30~15:00)	延16名

### (3) ホームステイ活動等促進事業

(公財)日韓文化交流基金が招へいする韓国青年研修団や愛媛大学が受け入れる短期大学生等を対象に、ホームステイ活動等を通じた友好親善や相互交流を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により実施を見送った。

### 3 在県外国人等に対する支援事業

#### (1) 在県外国人相談・支援事業

在県外国人の生活を支援するため、在県外国人等からの相談に対応する窓口を設置し電話・来所相談等に対応するとともに、関係機関との連携構築等を通じて相談運営体制の充実を図った。

また、新型コロナウイルス感染症に関する各種多言語情報等をホームページ等で紹介した。

##### ①外国人生活相談員の配置

外国人生活相談員（3名）を配置し、在県外国人等から寄せられる医療、法律、教育、就労等の各種相談に対応した。

【令和4年度相談件数】301件（うち新型コロナウイルス関連15件）

##### ②外国人生活支援ネットワーク会議

「外国人生活支援ネットワーク会議」を開催し、在県外国人の日常生活に係る行政機関、団体等との情報・意見交換や現状の問題点の解決に向けた協議を行った。

	開催日時	開催場所	参加者数
第1回	令和4年6月30日(木) 13:30~15:30	中予地方局総合庁舎 7階 大会議室	60名
第2回	令和4年12月2日(金) 13:30~15:30	中予地方局総合庁舎 7階 大会議室	58名

##### ③出張外国人生活相談

県内各自治体を巡回する出張相談等を行うとともに、自治体・外国人労働者受入企業等との意見交換を行った。

###### 【訪問日程】

令和4年 6月 9日(木)	松野町・鬼北町
令和4年 7月 14日(木)	宇和島市
令和4年 7月 21日(木)	八幡浜市
令和4年 9月 16日(金)	伊方町
令和4年 9月 29日(木)	内子町
令和4年 10月 28日(金)	今治市
令和5年 1月 13日(金)	西条市
令和5年 1月 19日(木)	四国中央市
令和5年 2月 9日(木)	新居浜市

###### 【内 容】

出張生活相談

各自治体・国際交流協会職員との意見交換・情報収集

外国人労働者受入企業訪問等

## (2) 外国人日本語学習支援事業

### ①日本語学習集中講座

日本語能力の向上を図り、日常生活への適応と日本文化の理解を促進するため、在県外国人を対象に、日本語学習集中講座を実施した。

○日本語学習集中講座（開催場所：愛媛県国際交流センター）

開催期間	内 容	レベル	参加者数
令和4年8月17日（水） ～令和4年8月30日（火） ※日曜日を除く10日間	各クラス 通常学習2時間 +防災学習10分	初級4クラス	13名

### ②外国人のための日本語教室

生活場面で必要となる日本語の基礎講座をオンラインで実施した。

○外国人のための日本語教室

開催期間	内 容	レベル	参加者数
令和4年10月8日（土） ～令和4年12月24日（土） 隔週土曜日（全6回）	各クラス 1時間30分	初級2クラス	23名
令和5年1月7日（土） ～令和5年3月25日（土） 隔週土曜日（全6回）	各クラス 1時間30分	初級2クラス	37名

### ③在住外国人の地域社会参画支援事業

身近に日本語学習の機会を得ることができない離島や辺地など県内周辺地域在住の外国人を対象として、ウェブ会議システムを活用した日本語学習支援機会や地域との交流の場の提供等を行った。

○オンライン日本語クラス

開催期間	内 容	レベル	参加者数
令和4年8月14日（日） ～11月27日（日） ※毎週日曜日（全13回）	各クラス 1時間10分	習熟度別 2クラス	23名

※オンライン日本語クラスでは、上記に加え、課外活動（オンライン3回、対面2回）を実施

○「やさしい日本語」に関する普及啓発資料の作成（作成部数：3,000部）

○「やさしい日本語」に関するワークショップ等の実施

「地球人まつり@まつやま花園日曜日2022」においてワークショップを開催した外、「やさしい日本語」に関する普及啓発資料の作成に携わったメンバーを講師として派遣した。

派遣先	開催日時	派遣講師	参加者数
松山東高校	令和4年11月24日(木) 14:30~15:25	高橋 志野 氏	20名
伊予市役所	令和5年1月13日(金) 10:00~11:30	高橋 志野 氏 築地 伸美 氏	55名
	令和5年1月13日(金) 15:00~16:30		53名
	令和5年1月24日(火) 10:00~11:30	高橋 志野 氏 西原 桂 氏	66名

#### ④都市部在住外国人に向けたエンパワーメント事業

本県に在住する外国人同士が会う機会や日本社会の制度や手続き等について学ぶ機会を提供し、在住外国人同士のネットワークの形成や強化につなげた。

開催日時・場所	内 容	参加者数
令和5年1月22日(日) 10:30~12:00 松山市男女共同参画推進センター	「勉強しよう！税金のこと」+交流会	13名
令和5年2月26日(日) 10:30~12:00 愛媛県国際交流センター及びオンライン	「勉強しよう！年金のこと」	16名

#### ⑤日本語教育推進事業

##### ○地域日本語教育に関する実態調査

地域日本語教育を必要とする在県外国人等の「ニーズ」と地域日本語教育関係者が抱える「課題」の把握等を目的に、在県外国人等のほか地域日本語教室、外国人労働者を雇用する企業、市町等関係機関を対象に、地域日本語教育に関する実態調査を実施した。

##### ○愛媛県地域日本語教育推進計画（案）の作成

実態調査結果や「愛媛県日本語教育推進総合調整会議」の意見等を踏まえて、県内の日本語教育の実施に関する総合的な体制づくりのための計画である「愛媛県地域日本語教育推進計画（案）」を策定した。

##### ○地域日本語教育の関係機関等との連携を図るための研修会

（オンライン及び対面（場所：愛媛県国際交流センター）での開催）

開催日時	内 容	参加者数
令和5年 2月26日(日) 14:00~15:30	地域日本語教育について知るセミナー（第1回） 「外国人との共生社会に踏み出す愛媛」 （講師 高橋 志野 氏 愛媛大学国際連携推進機構 国際教育支援センター教授）	25名

開催日時	内 容	参加者数
令和5年 3月5日(日) 14:00~15:30	地域日本語教育について知るセミナー(第2回) 「日本語を学ぶ・教えるってどういうこと？」 (講師 奥村 三菜子 氏 NPO法人YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかま たち 副理事長)	36名
令和5年 3月10日(金) 10:00~12:00	日本語支援団体による意見交換会 ・講義「県内の外国人児童生徒の現状と課題」 (講師 藤野 由起子 愛媛県教育センター 指導主事) ・事例紹介(柳川 五郎 にほんご未来塾 地域コーディネーター 田窪 良子 (特非)創作クラブGrian 代表理事) ・意見交換等	29名
令和5年 3月10日(金) 13:30~15:30	地域日本語教育体制づくり研修会 ・愛媛県地域日本語教育体制づくり事業について (愛媛県観光国際課) ・地域日本語教育実態調査について 愛媛県地域日本語教育推進計画(案)について (深田 絵里 調査・推進計画策定コーディネーター) ・高知県取組事例紹介 (吉良 葉子 高知県文化国際課 課長補佐)	29名

### (3) 「V」案内所運営事業

日本政府観光局(JNTO)認定の外国人観光案内所として、E P I Cを訪れる外国人観光客等に対し、きめ細かな情報提供サービスを行う体制をとるとともに、自転車の短期レンタルを実施した。

#### 【実施状況】

- ・余暇観光に関する案内件数 8件
- ・レンタサイクル貸出件数 14件(自転車保有台数5台(R5.3.31現在))

## 4 地域における国際交流の推進

### (1) 国際交流団体活動支援事業

県内の民間団体等に助成を行うことにより、地域社会における外国人住民との共生を促進するとともに、県民による主体的な国際交流活動の促進を図った。

#### 【助成対象】

- ア 中規模活動に対する事業（総事業費が10万円以上の活動）
- イ 小規模活動に対する事業（総事業費が10万円未満の活動）

#### 【対象経費】

謝金、旅費、消耗品費等、助成対象事業に要する直接経費（団体運営にかかる費用は対象外）

#### 【助成金額】

- ア 中規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、10万円上限
- イ 小規模活動に対する事業 助成対象経費のうち、5万円上限

#### 【助成実績】

区分	団体名	内 容	実施期間	開催場所	助成額 (事業総額)
中規模活動	えひめ日本語教育人材ネット	日本語教育人材のネットワーク形成 (・研修会実施 3回 ・情報交換会実施 9回 ・情報メール配信 33回)	令和4年 6月 ～ 令和5年 2月	松山市	74,000円 (111,746円)
	SLOWS	“ゆたかな”ミライを考える (県内に住む外国人住民と一緒に、世界中で取り組んでいるSDGs達成について考える。)	令和4年 7月16日	上島町	64,000円 (101,980円)
小規模活動	松山ユネスコ協会	震災から学ぶ—体験して考えよう—必要な防災— (・起震車体験 ・地震から身を守る3つの方法 ・やさしい日本語で伝える ・火災避難訓練 ・消火器の使い方)	令和4年 11月26日	松山市	9,000円 (13,094円)

### (2) 国際交流ふれあい事業

#### ① ウェルカム トゥ E P I C 開催事業

E P I C に生徒・学生等のグループの訪問を受け入れ、外国人生活相談員や



国際交流員等による国際理解講座を実施した。(計5回)

受入グループ・人数	受入日程	講師
第一学院 高等学校 10名(引率教員含む)	令和4年6月3日(金)	国際交流員 ミヤ ミヤン ジャー JICA 国際協力推進員 大石 紗己
県立松山北高等学校 6名	令和4年9月1日(木)	外国人生活相談員 新山 由佳理
県立松山商業高等学校 3名(引率教員含む)	令和4年9月14日(水)	外国人生活相談員 新山 由佳理 国際交流員 崔 娥榮
県立松山東高等学校 24名(引率教員含む)	令和4年9月22日(木)	外国人生活相談員 新山 由佳理
県立松山東高等学校 22名(引率教員含む)	令和4年10月13日(木)	外国人生活相談員 ファム ティ トワイ 国際交流員 ミヤ ミヤン ジャー

## ②外国人生活相談員・海外連携推進員講師派遣事業

要請に基づき、外国人生活相談員・海外連携推進員を講師として派遣した。  
(計2回)

派遣先	開催日時・場所	参加者数
愛媛労働局 (令和4年度外国人雇用対策 業務担当者研修会)	令和5年1月19日(木) 14:30~15:25 愛媛労働局	11名
総務省行政評価局 (外国人からの相談対応に係る 行政相談委員との勉強会)	令和5年3月1日(水) 9:30~15:00 にぎたつ会館	20名

## (3) 地域国際交流担当者研修会開催事業

「地域国際交流担当者研修会」を開催し、地域の自治体及び国際交流協会職員等が専門的な知識や課題に対応できる力を身につけるとともに、人的ネットワークの形成、地域における在県外国人の支援組織づくりへとつなげた。(共催：愛媛県)

【開催日時】 令和5年3月14日(火) 13:00~16:30

【開催場所】 オンライン

【内 容】 「いま、地域で求められる多文化共生施策とは

～外国にルーツをもつ子供の支援を中心に」

(講師：(公財) 箕面市国際交流協会事務局 岩城 あすか 次長)

【受講者数】 44名

## 5 海外人材交流・協力事業

### (1) 愛媛スリランカ技術交流事業

平成 18 年度から実施しているスリランカにおける柑橘栽培復興支援については、長年に亘る技術支援と人材育成を通して当初の目的を達成することができたことから、今後は、県農林水産部が実施する人材及び技術交流への移行に向けて、オンラインによる温州ミカン栽培技術指導のバックアップを行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により実施を見送った。

### (2) 愛媛・ハワイ交流事業

国際交流・協力に貢献しうる人材を育成するとともに、愛媛県と姉妹提携を締結したハワイ州との友好親善を継続するため、県内高校生をハワイ州へ派遣するなど、交流を行った。

#### ①県内高校生のハワイ派遣

【実施時期】 令和 4 年 9 月 30 日(金)～10 月 5 日(水)

【派遣メンバー】 県立高校生 8 名 (男女各 4 名、公募選考)

当協会職員 2 名、愛媛県立高校英語教諭 1 名

【内容】 えひめ丸慰霊碑参拝、ホームビジット、現地高校での授業体験  
ハワイ大学訪問、ハワイ愛媛県人会員との交流 等

#### ②日米学生間のオンライン交流

学校名 (愛媛)	学校名 (ハワイ)	交流日時
宇和島水産高校 (2 年生 23 名)	セントルイス高校 (日本語クラス15名)	令和 5 年 1 月 26 日 (木) 8:55～9:45

### (3) えひめ海外移住者交流促進事業

移住国における日系人社会の発展及び郷土愛媛との親善交流を深めるため、旧(財)愛媛県農業拓殖基金協会からの寄付金を活用し、愛媛県出身の海外移住者の親睦組織として結成された県人会の創立記念に係る活動等を支援することとしていたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により対象となる事業が実施されなかった。

※令和 4 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しないので作成しない。

愛媛県国際交流協会における相談状況

[ 外国人からの相談 ]

(令和4年4月～令和5年3月)

相談項目	件数	主な内容
入管手続	14	在留資格に関する手続き、資格外活動、家族の呼び寄せ
雇用・労働	24	求職に関連した相談、雇用条件（生活環境含む）について
税金	1	住民税について
医療	5	英語に対応した医療機関の紹介、予防接種、多言語問診票
出産・子育て	3	保育所の紹介、外国人妊婦へのサポート、出産一時金
教育	1	奨学金について
日本語学習	29	日本語教室についての問合せ
住宅	4	物件の紹介等、離婚後の家賃の支払いについて
身分関係 結婚/離婚/DV等	7	離婚後の親権（子供との面会）について、 DV関連（相談窓口の紹介等）
交通・運転免許	2	運転免許の切替
通訳・翻訳依頼	10	通訳・翻訳者の紹介依頼
新型コロナウイルス	9	陽性時の対応・支援、ワクチン接種、PCR検査、入国時の手続き
ウクライナ	1	身元保証人がいない場合の手続き
日常生活	21	レンタル自転車、外貨両替、銀行口座の開設、仮想通貨での被害 不用品の処分・ごみの捨て方、商品返品トラブル
余暇観光	6	レンタル自転車の利用、文化体験・観光地の紹介
その他	23	各種機関等についての問合せ、留学先からの除籍について、 公衆電話の利用方法
計	160	

[ 日本人からの相談 ]

相談項目	件数	主な内容
入管手続	12	在留資格に関する手続き、社員の家族の呼び寄せ
雇用・労働	12	求職・外国人への求人、外国人を雇用するための手続き
社会保険・年金	2	外国人配偶者の国民健康保険への加入、帰国後の年金受給
医療	8	外国語に対応可能な医療機関等の紹介、予防接種
教育	3	学習指導員の紹介依頼、奨学金、帰国子女の保護者への対応
日本語学習	10	日本語教室等の問合せ
住宅	1	DV加害者の裁判後の住居について
身分関係 結婚/離婚/DV等	2	国際結婚の手続き
通訳・翻訳依頼	14	行政機関、企業、病院等から通訳・翻訳者の紹介依頼
新型コロナウイルス	6	従業員等が陽性になった場合の対応、陽性判明後の帰国手続き
ウクライナ	13	避難民の受入れ・支援を希望、避難民受入れに対する公的支援
留学	7	海外への留学について、海外から日本への留学について
日常生活	6	ホームステイ受入れ関連、消費トラブル、交流機会等についての情報
余暇観光	2	在県外国人への観光情報発信、観光地の紹介
ボランティア	3	在県外国人に対するボランティアへの参加希望
その他	40	外国人児童への支援員の紹介依頼、外国人の状況等を知りたい トルコ地震での寄付等、移住する場合の手続き、 帰国する外国人への餞別等、外国語の学習機関の紹介依頼 イスラム教礼拝所について、国際電話のかけ方
計	141	
合計	301	

### Ⅲ 令和4年度決算書

#### 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

公益財団法人 愛媛県国際交流協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	[ 18,446,344 ]	[ 18,887,275 ]	[ △ 440,931 ]
普通預金	8,446,344	8,887,275	△ 440,931
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
未収金	17,635,442	10,303,631	7,331,811
立替金	89,175	70,421	18,754
流動資産合計	36,170,961	29,261,327	6,909,634
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,500,150	20,500,150	0
投資有価証券	1,466,634,000	1,552,750,900	△ 86,116,900
基本財産合計	1,487,134,150	1,573,251,050	△ 86,116,900
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	6,780,818	6,259,174	521,644
公益目的事業・管理活動財産預金	9,509,677	9,509,677	0
国際交流等普及啓発事業引当預金	0	800,000	△ 800,000
在県外国人等支援事業引当預金	0	2,392,000	△ 2,392,000
えひめ海外移住者交流促進事業引当資産	141,965	141,965	0
情報発信事業引当預金	2,222,000	1,122,000	1,100,000
特定資産合計	18,654,460	20,224,816	△ 1,570,356
(3) その他固定資産			
仮設建物	1,294,107	2,596,009	△ 1,301,902
什器備品	724,773	1,090,747	△ 365,974
ソフトウェア	57,575	156,269	△ 98,694
電話加入権	641,896	641,896	0
その他固定資産合計	2,718,351	4,484,921	△ 1,766,570
固定資産合計	1,508,506,961	1,597,960,787	△ 89,453,826
資産合計	1,544,677,922	1,627,222,114	△ 82,544,192
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,352,458	1,100,380	252,078
預り金	329,600	299,798	29,802
流動負債合計	1,682,058	1,400,178	281,880
2. 固定負債			
退職給付引当金	6,780,818	6,259,174	521,644
リース負債	1,388,333	2,685,648	△ 1,297,315
固定負債合計	8,169,151	8,944,822	△ 775,671
負債合計	9,851,209	10,345,000	△ 493,791
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,487,276,115	1,573,393,015	△ 86,116,900
(うち基本財産への充当額)	( 1,487,134,150 )	( 1,573,251,050 )	( △ 86,116,900 )
(うち特定資産への充当額)	( 141,965 )	( 141,965 )	( 0 )
2. 一般正味財産	47,550,598	43,484,099	4,066,499
(うち特定資産への充当額)	( 11,731,677 )	( 13,823,677 )	( △ 2,092,000 )
正味財産合計	1,534,826,713	1,616,877,114	△ 82,050,401
負債及び正味財産合計	1,544,677,922	1,627,222,114	△ 82,544,192

# 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

公益財団法人 愛媛県国際交流協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 15,431,431 ]	[ 14,830,801 ]	[ 600,630 ]
基本財産受取利息	15,431,431	14,830,801	600,630
基本財産売却益	[ 9,420,000 ]	[ 0 ]	[ 9,420,000 ]
特定資産運用益	[ 399 ]	[ 432 ]	[ △ 33 ]
特定資産受取利息	399	432	△ 33
受取補助金等	[ 4,365,220 ]	[ 15,140,920 ]	[ △ 10,775,700 ]
受取地方公共団体補助金	2,940,000	13,870,920	△ 10,930,920
受取民間助成金	1,425,220	1,270,000	155,220
受取受託料	[ 13,519,853 ]	[ 5,439,884 ]	[ 8,079,969 ]
受取地方公共団体受託料	13,519,853	5,439,884	8,079,969
受取負担金	[ 311,000 ]	[ 298,000 ]	[ 13,000 ]
国際協力推進員事務負担金	150,000	150,000	0
愛媛県海外協会負担金	148,000	148,000	0
講座等参加負担金	13,000	0	13,000
雑収益	[ 22,534 ]	[ 55,730 ]	[ △ 33,196 ]
受取利息	434	290	144
雑収益	22,100	55,440	△ 33,340
経常収益計	43,070,437	35,765,767	7,304,670
(2) 経常費用			
事業費	[ 35,141,835 ]	[ 34,484,947 ]	[ 656,888 ]
給料手当	( 8,477,284 )	( 10,819,818 )	( △ 2,342,534 )
職員給料	5,012,466	7,055,704	△ 2,043,238
職員手当等	3,464,818	3,764,114	△ 299,296
相談員等賃金	0	3,584,968	△ 3,584,968
賃金	9,785,097	0	9,785,097
臨時雇賃金	0	404,800	△ 404,800
退職給付費用	511,211	502,417	8,794
福利厚生費	49,472	84,126	△ 34,654
法定福利費	3,002,818	3,371,205	△ 368,387
諸謝金	998,775	982,735	16,040
交際費	25,840	0	25,840
旅費交通費	935,578	185,871	749,707
通信運搬費	461,067	523,598	△ 62,531
消耗什器備品費	0	194,785	△ 194,785
消耗品費	916,727	525,021	391,706
修繕費	14,293	7,881,902	△ 7,867,609
図書・書籍費	142,600	151,360	△ 8,760
筆耕翻訳料	445,000	152,000	293,000
印刷製本費	493,426	341,970	151,456
光熱水料費	878,566	872,532	6,034
賃借料	374,765	157,545	217,220
保険料	103,470	20,726	82,744
支払手数料	70,998	68,498	2,500
租税公課	2,000	600	1,400
支払負担金	97,653	136,271	△ 38,618
支払助成金	147,000	26,000	121,000
委託費	5,692,404	1,962,903	3,729,501
雑費	11,465	0	11,465
減価償却費	1,504,326	1,533,296	△ 28,970

管理費	[ 3,719,418 ]	[ 6,887,117 ]	[ △ 3,167,699 ]
役員報酬	200,000	160,000	40,000
給料手当	( 2,138,858 )	( 2,071,940 )	( 66,918 )
職員給料	1,295,833	1,280,570	15,263
職員手当等	843,025	791,370	51,655
退職給付費用	10,433	10,253	180
福利厚生費	3,470	10,206	△ 6,736
法定福利費	538,849	548,264	△ 9,415
旅費交通費	3,616	0	3,616
通信運搬費	26,502	19,136	7,366
消耗品費	44,967	10,453	34,514
修繕費	3,907	3,312,718	△ 3,308,811
印刷製本費	34,447	31,536	2,911
光熱水料費	177,402	176,184	1,218
賃借料	13,509	10,580	2,929
保険料	1,124	1,122	2
支払手数料	125,836	126,716	△ 880
租税公課	1,000	2,050	△ 1,050
支払負担金	124,354	134,107	△ 9,753
委託費	5,900	6,512	△ 612
雑費	3,000	0	3,000
減価償却費	262,244	255,340	6,904
経常費用計	38,861,253	41,372,064	△ 2,510,811
評価損益等調整前当期経常増減額	4,209,184	△ 5,606,297	9,815,481
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,209,184	△ 5,606,297	9,815,481
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
支払利子	[ 142,685 ]	[ 227,737 ]	[ △ 85,052 ]
固定資産除却損	[ 0 ]	[ 2 ]	[ △ 2 ]
什器備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	142,685	227,739	△ 85,054
当期経常外増減額	△ 142,685	△ 227,739	85,054
当期一般正味財産増減額	4,066,499	△ 5,834,036	9,900,535
一般正味財産期首残高	43,484,099	49,318,135	△ 5,834,036
一般正味財産期末残高	47,550,598	43,484,099	4,066,499
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[ 15,431,431 ]	[ 14,830,801 ]	[ 600,630 ]
基本財産受取利息	15,431,431	14,830,801	600,630
基本財産売却益	[ 9,420,000 ]	[ 0 ]	[ 9,420,000 ]
基本財産評価損	[ 86,116,900 ]	[ 34,955,100 ]	[ 51,161,800 ]
基本財産評価損	86,116,900	34,955,100	51,161,800
一般正味財産への振替額	[ △ 24,851,431 ]	[ △ 14,830,801 ]	[ △ 10,020,630 ]
当期指定正味財産増減額	△ 86,116,900	△ 34,955,100	△ 51,161,800
指定正味財産期首残高	1,573,393,015	1,608,348,115	△ 34,955,100
指定正味財産期末残高	1,487,276,115	1,573,393,015	△ 86,116,900
III 正味財産期末残高	1,534,826,713	1,616,877,114	△ 82,050,401

財産目録

令和 5年 3月31日現在

公益財団法人 愛媛県国際交流協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		8,446,344
		愛媛銀行県庁支店	運転資金として	( 4,318,599 )
		伊予銀行愛媛県庁支店	運転資金として	( 4,127,745 )
	未収金	定期預金		10,000,000
		愛媛銀行県庁支店	運転資金として	( 10,000,000 )
		S M B C 日興証券 他	基本財産を国債・地方債及び定期預金として運用している未収利息 他	( 2,353,264 )
立替金	愛媛県	令和4年度愛媛県国際交流センター仮移転費補助金精算払 他	( 15,282,178 )	
		自動販売機下半年電気代	89,175	
流動資産合計				36,170,961

(固定資産) 基本財産	定期預金	愛媛銀行県庁支店	共用財産であり、運用益を公益目的会計事業(2/3)及び管理目的(1/3)の財源としている。	1,487,134,150	
				20,500,150	
				2,767,850	
			(うち公益目的事業)	( 1,843,388 )	
			(うち管理目的)	( 924,462 )	
			伊予銀行愛媛県庁支店	〃	5,732,300
			(うち公益目的事業)	( 3,817,712 )	
			(うち管理目的)	( 1,914,588 )	
			愛媛県信用農業協同組合連合会愛媛県庁支店	〃	7,000,000
			(うち公益目的事業)	( 4,662,000 )	
			(うち管理目的)	( 2,338,000 )	
			愛媛信用金庫本店	〃	5,000,000
		(うち公益目的事業)	( 3,330,000 )		
		(うち管理目的)	( 1,670,000 )		
	投資有価証券 その他有価証券	利付国庫債券(第131回)	〃	1,466,634,000	
			(うち公益目的事業)	( 78,022,000 )	
			(うち管理目的)	( 51,962,652 )	
		利付国庫債券(第131回)	〃	( 26,059,348 )	
			(うち公益目的事業)	144,911,000	
			(うち管理目的)	( 96,510,726 )	
		政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(第208回)	〃	( 48,400,274 )	
			(うち公益目的事業)	109,370,000	
			(うち管理目的)	( 72,840,420 )	
		兵庫県公募公債(第22回)	〃	( 36,529,580 )	
			(うち公益目的事業)	106,790,000	
			(うち管理目的)	( 71,122,140 )	
		利付国庫債券(第152回)	〃	( 35,667,860 )	
			(うち公益目的事業)	21,398,000	
			(うち管理目的)	( 14,251,068 )	
		東京都公募公債(第32回)	〃	( 7,146,932 )	
			(うち公益目的事業)	105,890,000	
			(うち管理目的)	( 70,522,740 )	
		利付国庫債券(第48回)	〃	( 35,367,260 )	
		(うち公益目的事業)	10,559,000		
		(うち管理目的)	( 7,032,294 )		
利付国庫債券(第48回)	〃	( 3,526,706 )			
	(うち公益目的事業)	10,561,000			
	(うち管理目的)	( 7,033,626 )			
広島県公募公債(平成27年度第2回)	〃	( 3,527,374 )			
	(うち公益目的事業)	89,680,000			
	(うち管理目的)	( 59,726,880 )			
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(第337回)	〃	( 29,953,120 )			
	(うち公益目的事業)	96,100,000			
	(うち管理目的)	( 64,002,600 )			
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(第337回)	〃	( 32,097,400 )			
	(うち公益目的事業)	96,100,000			
	(うち管理目的)	( 64,002,600 )			

特定資産		337回)	(うち管理目的)	(	32,097,400)
		利付国庫債券(第166回)	〃	(	9,835,000)
			(うち公益目的事業)	(	6,550,110)
			(うち管理目的)	(	3,284,890)
		利付国庫債券(第166回)	〃		29,508,000
			(うち公益目的事業)	(	19,652,328)
			(うち管理目的)	(	9,855,672)
		福岡北九州高速道路公社債券(第154回)	〃		91,510,000
			(うち公益目的事業)	(	60,945,660)
			(うち管理目的)	(	30,564,340)
		東京地下鉄株式会社社債(第49回)	〃		88,000,000
			(うち公益目的事業)	(	58,608,000)
			(うち管理目的)	(	29,392,000)
		福岡北九州高速道路債券(第160回)	〃		90,200,600
			(うち公益目的事業)	(	60,073,600)
		(うち管理目的)	(	30,127,000)	
	一般担保住宅金融支援機構債券(第353回)	〃		96,470,000	
		(うち公益目的事業)	(	64,249,020)	
		(うち管理目的)	(	32,220,980)	
	一般担保住宅金融支援機構債券(第353回)	〃		96,470,000	
		(うち公益目的事業)	(	64,249,020)	
		(うち管理目的)	(	32,220,980)	
	一般担保住宅金融支援機構債券(第353回)	〃		95,259,400	
		(うち公益目的事業)	(	63,442,760)	
		(うち管理目的)	(	31,816,640)	
	退職給付引当資産	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの		6,780,818
		伊予銀行愛媛県庁支店			
	公益目的事業・管理活動財産預金	定期預金	公益目的事業及び管理目的の業務財源		9,509,677
		愛媛銀行県庁支店			
	えひめ海外移住者交流促進事業引当資産	普通預金	寄付により受け入れた資産であり、えひめ海外移住者交流促進事業の財源		141,965
		伊予銀行愛媛県庁支店			
その他固定資産	情報発信事業引当預金	定期預金	情報発信に要するホームページの改修財源		2,222,000
		愛媛銀行県庁支店			
	仮設建物	財務諸表に対する注記7の有形固定資産のとおり	公益目的事業財産		2,718,351
	什器備品		(共用財産)		1,294,107
			うち公益目的事業財産(60%)	(	434,864)
		うち管理目的として使用する財産(40%)	(	289,909)	
	ソフトウェア		管理目的として使用する財産		57,575
	電話加入権	089-917-5678 他1回線	(共用財産)		641,896
			うち公益目的事業財産(90%)	(	577,706)
			うち管理目的として使用する財産(10%)	(	64,190)
固定資産合計					1,508,506,961
資産合計					1,544,677,922
(流動負債)					
	未払金	33者への支払い	愛媛県国際交流センター建物警備委託料 他		1,352,458
	預り金				329,600
		外部講師分	源泉所得税	(	9,758)
		役員分	源泉所得税	(	19,800)
		職員分	源泉所得税	(	77,990)
		職員分	労働保険料	(	73,452)
		職員分	健康保険料	(	36,059)
		職員分	厚生年金保険料	(	65,241)
		職員分	住民税	(	47,300)
流動負債合計					1,682,058
(固定負債)					
	退職給付引当金		公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付引当金		6,780,818
	リース負債	仮設建物	公益目的事業財産		1,388,333
固定負債合計					8,169,151
負債合計					9,851,209
正味財産合計					1,534,826,713



# 監査報告書

公益財団法人愛媛県国際交流協会  
理事長 本田 元広 様

令和5年5月25日

公益財団法人愛媛県国際交流協会

監事 田窪 計一 (印影削除)

監事 何井 政明 (印影削除)

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。